

# アメリカにおける留学生問題研究の最近の動向

— 留学生流入のインパクトの問題を中心として —

江 淵 一 公

## 目 次

1. はじめに
2. 留学生流入の世界的動向とその特質
3. 留学生の「適応」の研究—留学生研究におけるミクロな視角
  - (1) 「適応」の研究の展開
  - (2) 新しい研究の動向
4. 留学の構造—留学生研究におけるマクロな視角
  - (1) マクロな視角からの留学生問題の研究動向概観
  - (2) 留学生流入をめぐる受入国のディレンマ
  - (3) 「コスト—ベネフィット分析」論とその問題点
5. むすびにかえて



# アメリカにおける留学生問題研究の最近の動向

— 留学生流入のインパクトの問題を中心として —

江 淵 一 公\*

## 1. はじめに

今日、世界各地において留学生の動きが激しい。高等教育レベルの教育を外国で受ける若者が激増している。1950年に外国で学んでいた世界各地の留学生の総数はほぼ10万人といわれていたが、その10年後の1960年には25万人に増え、その後10年ごとに倍増を繰り返している。1980年代初期には、OECD加盟諸国に流入する学生だけでも100万人近くになっている（表A参照）。現在、世界の留学生の数は優に100万人を超えていると推測される。このままの勢いで進めば、西暦2000年までには世界の留学生の数は250万人にのぼるだろうと予測する学者もあるほどだ（Cumings, 1984）。周知のように、日本は、「国際化」の一環として、西暦2000年までに留学生を10万人まで増やす計画を推進している。ところが、欧米ではむしろ、増加する一方の留学生の流入に歯止めをかけようとする傾向が現われ始めている。日本のように留学生増加政策をとる国は少なく、むしろ逆にはっきりと制限する方向に転じた国（イギリス、カナダ）もあり、そのため近年、欧米では流入増加はいささか足踏み状態を見せている（表B参照）。アメリカでも、留学生の集中する理工系の大学院には留学生定員を設ける大学も現われ始めている。

こうした留学生の大量流入現象（“international student flow”）が自国の高等教育に大きなインパクトを与えている事実に対して各国の関心が高まり、留学生問題は今や教育の領域を超えて、かつてないほど大きな政治的争点になりつつある。近年、OECD/CERIが留学生問題を国際セミナー（注1）の課題に取り上げたのも、そうした認識の高まりを背景にしていることはあきらかである。1985年、オランダで開かれたセミナーの報告書は、「留学生問題の最近の注目すべき動向」として、これまで「留学生問題は、第一義的には、大学社会の事柄として、あるいは、個々の教育機関がかなり自由に取り扱うことのできる文化交流上の事柄として扱われる傾向があった」のであるが、1960年代以降、「留学生問題は国家政策または世界全体の政策関心の対象として扱われるようになった」と述べている（OECD/CERI, 1986: 3-4）。

ところで、現在世界の留学生の約3分の1に当たる30万人余の留学生が学んでいるアメリカでは、これまで留学生問題に関する膨大な量の文献が蓄積されてきた。そのカバーする範囲は非常に広く、その動向を簡単に述べることは不可能だが、特に顕著な特色の一つとして、留学生のアメリカ社会・文化への適応というミクロなレベルの問題の究明に多くの精力が傾注されてきたことをあげることができる。そして、そのことと裏腹の関係で、留学という現象をより広く国家あるいは国際的な関係の文脈と関連づけて究明したマクロな視角からの研究が相対的に少ないことが指摘される。その

---

\* 広島大学・大学教育研究センター教授

主たる理由はおそらく、アルトバックらも指摘するように、これまでのアメリカの研究者たちが、留学生が増えるに従って生ずる実際的な諸問題（学資、宿舎、言葉、適応、学位等）の解決に追われて、研究の重点もいきおいミクロなレベルの諸問題におかざるを得なかったためであろうと推察される（Altbach and Lulat, 1985 : 24, 35）。アメリカで進められてきた留学生個人々の適応や態度変容の問題などに関する研究成果の中には、筆者の見るところ、これから留学生が増える見込みのある日本のような国にとって参考になる知見も少なからず含まれているように思われる。わが国でもそうしたレベルの研究がこれからは強く要請されるようになることであろう。

ところが、そうしたミクロレベルの研究にも、最近、一種のパラダイムの転換といってもよいような研究の基本的な立場の変化が現われている。また、マクロな視角からの研究はこれまで経済発展と教育の関係を中心としたものが多かったのが、最近では留学という現象を支えあるいは規定している構造的な諸要因の分析に対する関心が出てきたことをあげることができる。それは冒頭に述べたような、近年における留学生の大量流入の経済的・政治的インパクトを反映した、留学という現象を国家あるいは国際的な文脈の中で捉えようとする研究であり、そうした研究は、改めて「留学」とは何かを問い直す契機になるかも知れないと思われる。

筆者はこうした新しい動向に非常に興味をそそられる。なぜなら、筆者もこれからの留学生問題の研究において必要なのは、留学生個人々に焦点を合わせたミクロなレベルの研究とともに、留学生問題をより広い文脈の中で捉えるマクロな視角からの研究であると考えているからである。それは次のような理由からである。

留学という人間の国際的移動に関与している要因は複雑である。留学生の増加現象はいくつもの“顔”をもっている。留学生を送り出し、また受け入れる諸要因として、関係国双方の外交政策や戦略が絡んでいることが多いし、地球主義・国際主義の視点と国益主義の視点との対立や、ヒューマニズムと経済的効率主義の対立や、あるいは先進諸国と第三世界との対立の問題も絡んでいる可能性がある。留学生教育のあり方も、そうした諸々の構造的諸要因と無関係ではあり得ないであろう。ここでいう「マクロな視角」とは、留学生問題を関係国の社会的・経済的問題との関連や国際的な諸関係構造との関連の中で捉える視角であり、具体的には心理学や教育学の立場からばかりではなく、国際政治学や国際経済学、社会学や文化人類学といった、よりマクロな視角・方法をもつ諸学の助けをかりながら、政治・経済・社会・文化の問題として考察することである。前述のアルトバックも、これからの留学生研究の課題として、留学生問題を個人レベルではなく、留学生が関係を持つことになる学部・学科、大学、受入国、それに送出国等の視点から考えるマクロ・レベルの研究の必要を強調し、そうした研究のあり方として「国際研究の政治経済学」を提唱している（Altbach and Lulat, 1985 : 39）。

ところで、知的国際主義・知的普遍主義をその特色としつつ発展を遂げてきた大学の本質からいって、留学生問題は高等教育研究におけるきわめて重要な課題であると考えられる。ところが、不思議なことに、高等教育研究の課題としてこの問題を位置づけようと意図した研究は、筆者の管見する限り殆無に等しい。日本では、留学生問題研究の進展はごく最近のことであり、まだこれからという段階であるからやむを得ないとしても、留学生教育について豊富な経験を持つアメリカにお

いても、事情は大して変わらないようである（Altbach and Lulat, 1985 : 19）。筆者は、上に述べたようなマクロな視角は、とりわけ留学生問題の研究を高等教育研究の中に位置づける上でも不可欠ではないかと思う。

小論は、以上述べたような問題意識のもとに、今日世界的な関心を呼んでいる留学生流入の動向の特色について利用し得る資料をもとに概観し、高等教育との関連におけるこれからの研究課題について若干の考察を加えようとするものである。筆者の究極の関心は人類の移住の一形態としての留学の「構造」（留学という現象を生起させるメカニズム）と高等教育との関係を明らかにすることにあるが、当面の課題はアメリカにおける最近の動向を探る中から留学生研究の課題を考えることである。それも網羅的に論究することは現在の筆者の能力を超えるので、特に最近の留学生の流入のインパクトの問題に焦点を絞りたいと思う。最近、筆者は世界最大の留学生受入国であるアメリカで開かれた、この問題に関連する国際セミナー（注1参照）に出席する機会に恵まれた。本稿では、上記の課題に対する接近の方法として、その折り入手した若干の資料等も加えながら、アメリカの大学で起こりつつある変化の一端を報告し、留学生流入の意味について考えてみたい。

## 2. 留学生流入の世界的動向とその特質

### (1) 留学生の増加・流入のパターン

はじめに、留学生流入の一般的傾向について概観しておこう。世界の留学生の総数は、1980年現在で97万7千人である（表A）。その7割強がOECD加盟の諸国に学んでいる。その留学生受け入れ状況は国による偏りが大きい（表B）。留学出受け入れ数の多い上位10カ国はいずれも欧米地域であり、それらの諸国で学ぶ留学生の総数は65万4千813人で、全体の7割弱（66.8%）を占める（1980年現在）。中でも、アメリカ（31.9%）の受け入れ率は群を抜いている。それを筆頭に、フランス（11.8%）、西ドイツ（6.3%）、イギリス（5.7%）の4国に世界の留学生の半分以上（55.7%）が集まっている。ただ、別の資料で（表省略）主要国について最近10年（1975-85）間の増加率の変遷をみると、オーストラリアと日本を除く多くの国で、鈍化ないし減少の傾向が見られる。

表A 世界の高等教育機関に在籍する留学生総数推定（単位千人）

年度	世界総計	OECD加盟国総計	OECD非加盟国 (%)
1960	245	167	68%
1965	362	243	67%
1970	502	344	69%
1975	697	500	72%
1980	977	711	73%

〔資料出所〕ユネスコ統計年鑑（1965, 1970, 1978-79, 1982, 1984）及びOECD加盟国の各国報告資料に基づくOECD/CERI国際セミナー資料（OECD/CERI/IE, *Innovation Exchange Seminar on Higher Education and the Flow of Foreign Students: Background Report*, Zoetermeer, the Netherlands, 11-13 November, 1985）をもとに作成。なお、この資料の「OECD加盟国」全体に関する統計データには準加盟国であるユーゴスラビアの分が含まれている。

アメリカにおける増加傾向は1970年代後半までで、1980年代に入ると横ばい状態に転化している。フランスについては、詳細なデータがないため断言できないが、西ドイツにおいては伸び率の減退がみられる。減少傾向の著しいのはイギリスとカナダである。イギリスは、1978年をピークとして年々減少の一途をたどっている。カナダも同様で、1980年代初頭の3年間の急増傾向とは打って変わって、その後は漸減している。

\*1  
表B OECD加盟国の留学生学生受け入れ状況の変遷（1970-1980）

受け入れ国名	1970	%	1975	%	1980	%
アメリカ	144,708	28.8	179,350	25.7	311,882	31.9
フランス*2	34,500	6.9	93,750	13.5	115,202	11.8
西ドイツ	27,769	5.5	53,560	7.7	61,841	6.3
イギリス	24,606	4.9	49,032	7.0	56,003	5.7
カナダ	22,263	4.4	22,770	3.3	28,443	2.9
イタリア	14,357	2.9	18,921	2.7	27,784	2.8
スイス	9,469	1.9	10,113	1.5	14,716	1.5
スウェーデン	4,000	0.8	2,723	0.4	13,182*3	1.3
オーストリア	8,573	1.7	10,320	1.5	12,885*4	1.3
ベルギー	8,611	1.7	9,748	1.4	12,875	1.3
スペイン	10,575	2.1	8,909	1.3	10,997	1.1
オーストラリア	7,525	1.5	8,356	1.2	8,777	0.9
ギリシア	5,796	1.2	10,049	1.4	8,304*5	0.8
日本	4,447	0.9	5,541	0.8	6,543	0.7
トルコ	6,125	1.2	5,907	0.8	6,378	0.7
ユーゴスラビア	3,239	0.6	2,358	0.3	4,426	0.5
オランダ	1,721	0.3	—	—	4,128	0.4
デンマーク	1,644	0.3	1,958	0.3	3,035	0.3
アイルランド	—	—	1,513	0.2	2,845	0.3
ニュージーランド	2,495	0.5	2,965	0.4	2,464	0.3
ポルトガル	902	0.2	672	0.1	1,318	0.1
ノルウェー	420	0.1	931	0.1	1,114*6	0.1
フィンランド	250	0.0	529	0.1	610	0.1
アイスランド	69	0.0	120	0.0	—	—
ルクセンブルグ	66	0.0	38	0.0	49	0.0
OECD諸国合計	344,130	68.6	500,063	71.7	715,801	73.2
世界合計	502,000	100.0	697,000	100.0	977,000	100.0

〈注〉\*1) 準加盟国ユーゴスラビアを含む。\*2) 原資料（ユネスコ統計）では、1980年度の数字は南アメリカからの留学生数（4,439）を含んでいない（理由不明）が、OECD資料では、それを含めた数字になっている。\*3) 1978年度資料。\*4) 1981年度資料。\*5) 1979年度資料。\*6) 1979年度資料。

[資料出所] 表1に同じ。

表C O E C D加盟国に学ぶ留学生の出身国類型 (%)

国名 (年度)	類型 発展途上国	先 進 諸 国		
		O E C D加盟国	O E C D非加盟国	その他
ア メ リ カ (81)	64.5	15.1	0.3	20.0
フ ラ ン ス (80)	77.6	19.5	2.3	0.6
西 ド イ ツ (82)	37.6	56.8	3.3	7.2
イ ギ リ ス (81)	76.2	13.5	3.0	7.2
カ ナ ダ (82)	72.3	25.1	0.4	2.1
イ タ リ ア (80)	36.3	61.6	2.0	0.2
ス イ ス (82)	17.0	71.6	4.3	7.1
オーストリア (82)	21.7	71.8	4.1	2.4
ス エ ー デ ン (78)	17.4	65.2	4.1	13.3
オーストラリア (82)	87.3	10.6	1.2	0.9
ベ ル ギ ー (82)	53.6	43.9	0.6	1.9
ス ペ イ ン (82)	43.9	15.6	1.1	39.4
ギ リ シ ア (79)	84.5	12.9	2.3	0.3
日 本 (82)	86.0	13.3	0.7	0.0
ト ル コ (82)	83.7	4.4	0.4	11.5
ユーゴスラビア (82)	78.8	18.6	2.3	0.3
オ ラ ン ダ (82)	29.1	65.9	1.8	3.2
デ ン マ ー ク (81)	10.8	86.5	1.9	0.8
アイルランド (81)	32.0	64.9	0.7	2.5
ニュージーランド (82)	91.7	7.9	0.1	0.3
ポ ル ト ガ ル (80)	88.5	11.1	0.4	-
O E C D 合 計	61.7	26.0	1.5	10.8
世界45カ国合計	64.5	22.8	1.8	10.8

[資料出所] 表1に同じ。

今日 (近代, 特に第2次大戦後) の留学生の流入には過去の学生の流動には見られなかった特色がいくつかある。その第1は, 流入する留学生の絶対数が過去とは比較にならぬほど大規模であること, 第2は, おそらくこれが最も大きな差異かと思われるが, その流れの方向が「南から北へ」, つまり第三世界から工業先進諸国へ (あるいは地球の“周縁”地域から都市文明の“中心”地域へといいかえてもよい) という偏った流れになっていることである (表C)。また, 同じ「北」への流れといっても, すでに見たように, その圧倒的多数は, 欧米, 特にアメリカへ流れている。欧米偏在が今日の留学生流入の特色である。もっとも, 主流は「南から北へ」というパターンであるが, 北どうしあるいは南どうしの流れもないわけではない。南から留学生を多数受け入れる一方で, それ自身多数の留学生の送出国でもある北の諸国について, 各国が送出する留学生の行き先を見ると, 圧倒的多数が同じ工業先進国へ向かっている。同じ第三世界諸国どうしの留学の流れについては (紙幅の都合から表を掲げることはできないが), 留学生受け入れの比較的多い国として, エジプト, インド, アルゼンチン, フィリピンなどがあるが, それらの国の留学生の出身地域は同一地

域もしくは近接地域が圧倒的に多い（Unesco, Bulletin No 236/237, 1985: 9）。インドは政府奨学金による招聘が比較的多いこと、フィリピンは私立大学が比較的多く、教授言語が英語であることなどが誘因となっていると考えられる。また、エジプト、レバノンはいずれも中東、中近東の学問の府としての伝統を持っていることが関与していると思われる。

留学生の流入の方向には以上見たようにかなりの地域的偏りがみられるが、これに加えて、専攻分野の偏りも指摘される。学生の専攻は多岐にわたる専攻分野に満遍無く広がっているわけではなく、留学生を送り出す国の必要や、個人の望み、人気、受入国の都合など、多様な要因を反映して、いくつかの特定の分野に偏る傾向を示す。その偏り方は国によって多少異なるが、各国にほぼ共通して認められる傾向は理工系の人気科目（建築学・数学・コンピューター科学等）と経営学の分野に集りがちなことである。世界の留学生の3分の1を受け入れているアメリカの場合にそれが典型的に現われている。

それに加えて、それらの専攻が大学院レベルに偏在していることも各国に共通しているが、アメリカでは、特にそれが重大な関心を喚んでいる。1985年度に全国の大学で授与された博士号を調べると、工学の分野では、その41%が留学生によって占められ、また、いま人気の数学・コンピューター科学などの分野でも33%がそうである。建築・デザインの分野でも30%近い。こうした理工系大学院偏在傾向は年々強まっている（*Change*, July/August, 1987: 41, Table 3）。もっとも、これらの学位取得者のうちの半数以上が永住権を取得してアメリカの企業や大学で働くという。1972年にその割合はすでに46%に達し、1985年には60%に及んだといわれる（*Change*, July/August, 1987: 42）。これは相当大きな“頭脳流出”現象であるといえる。なお、これらの留学生の出身地域は、最近ではかつての中近東に代わってアジアが目立って多い。台湾を筆頭に、マレーシア、韓国、インドが上位4位までを占め、上位10国のうち（中国、日本、香港が加わって）7国がアジアである。しかし、ヨーロッパからの留学生も漸増しており、将来は重要な供給源になると予想されている（*Ibid.*）。

アメリカは大学の数が多くまた学生数も多いため、留学生は全高等教育人口の中ではわずか2.8%を占めるに過ぎない。しかし、大学によっては、非常に多くの留学生が集中する。国際教育協会（I. I. E.）の調べによると（1986）、留学生の最も多い大学はサンフランシスコ大学で、学生総数の25.1%を留学生が占めており、また14位の大学（ペンシルベニア大学）でも11.8%を占めているという。理工系の大学院だけに限るならば、最高は48.1%（南西ルイジアナ大学）、18位でも30.4%という大きな割合になる（*Ibid.*）。学生の半分が留学生という構成はやはり驚愕に値する。こうした特定機関、特定分野への留学生の集中ないし偏在傾向が留学生「存在過剰」（over-representation）のイメージを与え、そして、後述するような、いわゆる「コストベネフィット分析」（cost-benefit analysis）論議を加熱させる直接の契機になっているとみられる。

## (2) 「依存型留学」と「付加価値型留学」

以上要するに、戦後の留学生の動向は、受入国・送出国により多少の変動はあるにせよ、コンスタントに増加の一途を辿っていること、南あるいは周辺地域から北あるいは中心的工業国へという



方向での流れを見せていること、主要国際語として最も普及している英語・フランス語圏の大学への流れが主流をなしていることなどを指摘することができる。しかし、留学生の流れを決定する要因は複雑である。それは、受入国、送出国双方の政治事情や外交関係の変化、経済変動等によって影響を受ける。留学は、一時的にせよ生活の本拠を外国に移すという点で広義の移民現象の一つといえるが、移民が成立するには、「プッシュ」要因と「プル」誘因の二つの力が必ず働いている。留学もこれら二つの要因の相互作用の結果として出現する。では、留学の具体的誘因は何かという問題の究明は興味ある課題であるが、小論の当面の課題ではない。ただ、ここでは、留学生流入の傾向の概観から、現在見られる留学には大別して二つのタイプがあることを示唆しておきたい。

上に見たように、今日の留学生の主流は南から北へ（周辺部から工業文明の中心部へ）という図式である。留学の目的や内容の実態に関する詳細なデータは乏しいけれども、総合的に考えて、この場合の留学の特色は、自国にないものを学び母国の発展に貢献するための留学や留学先国で将来の生活の基礎となる学位や資格を得ることを目的とした比較的長期の留学が多いことである。このタイプの留学は自国の高等教育制度が不備であるとか、自国に必要とする教育を得ることが困難な場合や、あるいは自国よりも外国の学位や学歴の方が有利な場合に、外国の教育制度に依存して目的を達成しようとする留学であり、その動機・目的からいって、「依存型留学」と名付けることができるかと思う。世界の留学生の主流をなす第三世界からの留学は基本的にこのタイプに属するが、しかし、このタイプの留学も、最近では、かつてのように「国の開発のために」といった国家目的優先の派遣留学よりも、私的な動機に基づく私費留学が激増している点が最近の特色である。世界の留学生の7割から8割が「私費留学生」である点にそれが現われている（OECD/CERI, 1985）。この意味では、依存型留学の中身にも変化が生じていることになる。

もう一つのタイプは、北からの留学である。北どうし、あるいは北から南への留学には、もちろん学位取得を目指す長期留学もあるが、例えば、異文化体験のための短期留学のような個人的、文化的な動機に基づくものとか、きわめて焦点の絞られた特定の研究課題の追求を目的とするものとかがかなり含まれると考えられる（Unesco, 1985; Altbach and Lulat, 1985）。つまり、このタイプは、自国でその教育要求を満たすに十分な高等教育制度が完備しており、基本的な学歴や資格は十分自国で得られるけれども、専攻や研究課題の特殊性により自国では十分な追求が不可能であるような場合に起こる留学で、いわば「付加価値型留学」とでも呼べるような留学である。異文化体験や語学研修目的の留学などはその典型的な例である。このタイプの留学には、外国の学位が自国では評価されないような場合にも現われる。このタイプの留学が多少“贅沢”のイメージを持つのと対照的に、前者のタイプの留学は、極論すれば、国及び個人の死活に関わるものというイメージがある。第三世界の工業化が進み経済力が強まって中等教育が普及してくれば、同じ第三世界からの留学にもこれら両タイプの留学が混在するようになるかと思われる。

### 3. 留学生の「適応」の研究—留学生研究におけるミクロな視角

#### (1) 「適応」の研究の展開

さて、以上概観したような特質を持つ今日の世界的な留学生の流入は受入国に対してどのような

インパクトを与えているであろうか。このインパクトの問題は、最近の留学生研究において最も関心を喚んでいる問題であるが、はじめに述べたように、実はこうした問題提起の仕方は比較的最近のことに属するものだという事に注意しておく必要がある。留学生研究は欧米、特にアメリカで非常に盛んに行なわれてきたのであるが、これまでの留学生研究の主流を占めてきたのは、留学生が入国した大学・社会にどのように「適応」しているのか（あるいは、「不適応」を起しているのか）、その過程・機構を精密に解明しようとする徹視的アプローチであった。なぜ留学という現象が発生するのか、留学生を受け入れることによって受入国はどのような影響を受けるのか、といったマクロな視点からの研究はほとんど見当たらなかったからである。少なくとも60年代までのアメリカの留学生研究は、端的にいえば、影響（インパクト）を受けるのは常に留学生の方であって、受け入れる方は影響を与える存在であるという、固定した観念に無意識のうちに支配されていたといえる。その固定観念に変化の兆しが現われ始めたのは70年代に入ってからである。特にその後半から留学生が急増し始め、30万人を突破した80年代以降になると、場所によっては留学生の数が自国学生の数を上回るような事態さえ出現するに及んだが、そこで初めて、「留学生に影響を与えるアメリカ」だけでなく「留学生の影響を受けるアメリカ」という立場の変化を認めざるを得なくなったのである。こうして、自分達が受けるさまざまな形の「インパクト」の問題が研究の課題に取り上げられるようになったのだと見ることができよう。

アメリカにおける留学生問題に関する研究の動向を知るための手がかりは、2冊の文献目録に求めることができる。1つは、1976年に刊行されたスポールディングとフラック編の『アメリカ合衆国の留学生—留学生研究の回顧と評価—』（Spaulding and Flack, 1976）、他の1つは、アルトバック、ケリー及びルアート編の『留学生研究と国際研究—回顧と文献目録—』（1985）（Altbach, Kelly and Lulat, 1985）である。前者は、1950年代から70年代の初頭までに発表された関連文献433点を収録して、全体の動向に関するかなり詳細な分析と、各文献に関する解題（要約）を付した書物である（巻末に、解題無し文献目録のみ110点が追加されている）。特に本書は比較的マクロなレベルの研究に重点をおいた文献解題を載せているのが特色といえよう（後述）。これに対し、後者は、個々の内容に詳しく立ち入るよりもできるだけ網羅的に収録することに重点をおき、1980年代初めまでに刊行された英語、フランス語、ドイツ語で書かれた文献2811点を収録し、かつ重要な文献については解題を施したものである。欧米の研究の動向を知る上ではいずれも重要な2冊である。

表Dは、アルトバックらの編になる文献目録に基づいて、1960年代から80年代初頭までに欧米で発表されたこの分野の文献を内容（研究領域）及び文献の形態別に数え上げてみた結果をまとめたものである（単行本には博士論文を含む）。この表は留学生研究の広がり的大小と研究の関心の所在を教えてくれるが、筆者がここで特に注目したいのは、37に及ぶ留学生研究のジャンルの中でもひととき量的に多い19の「適応問題」である。総数2,811点のうちの250点（8.9%）を占めている。また、これに関連の深い「態度変容」（21）や「異文化接触」（22）研究等を含めれば、550点にもなる。これらの研究の具体的な主題・方法は多種多様であるが、ほとんどの研究が何らかの形で留学生の「異文化体験」（cross-cultural experience）や「文化変容」（acculturation）の問題に触れている。それは、留学生にとって「適応」の中心問題になるのは、異文化と接触によって生

表D アメリカにおける留学生研究文献の分野別総数比較

	単行本	論文	報告	合計
1. 総記・文献目録	84	—	—	84
2. 一般・総論	89	78	81	248
3. 第三世界の留学生	3	5	1	9
4. コミュニティカレッジ	18	14	2	34
5. 歴史的研究	18	25	0	43
6. 送出国の方針・政策	3	9	2	14
7. 受け入れ国の方針・政策	39	35	77	151
8. 機関の方針	17	7	2	26
9. 経済的側面： 送出国のコストーベネフィット分析	6	5	2	13
10. 経済的側面： 受け入れ国のコストーベネフィット分析	19	14	39	72
11. 海外留学と経済開発	18	30	0	48
12. 法的問題	12	14	27	53
13. 募集：方針・手続き	8	12	8	28
14. 入学許可：方針・手続き	13	44	6	63
15. 単位認定と学位の同等性の認定	61	29	1	91
16. 財政：財源と問題点	14	22	26	62
17. 健康	6	21	3	30
18. カウンセリング・サービス	29	40	3	72
19. 適応問題	92	126	32	250
20. 勉学	34	28	1	63
21. 態度・行動研究	84	85	4	173
22. 異文化接触の問題と活動	45	73	20	138
23. 外国人研究者	17	11	1	29
24. 教育課程・授業計画	24	52	1	77
25. 実地訓練	2	5	0	7
26. 言語問題	22	33	4	59
27. 国際教育交流	63	131	43	237
28. 学問研究・専門分野	25	56	7	88
29. 海外での医学研究	17	37	0	54
30. 特定の国の研究	31	51	28	110
31. 特定の機関の研究	26	17	3	46
32. 女性の海外留学	4	9	0	13
33. 東側及び中国の研究	6	29	13	48
34. 帰国と復帰にともなう諸問題	13	17	2	32
35. 同窓会	5	1	0	6
36. 留学生助言指導体制	23	17	1	41
37. 頭脳流出	67	76	9	152

[資料出所] Altbach & Lulat, 1985収録の文献目録より筆者作成。

じるさまざまな心身の問題を克服することだからである。極端な場合、よそ者を拒否する“敵意に満ちた”環境とすら感じられかねない異文化の中で、留学生はいったいどのようにして生き延び、所期の目的を達成するのであろうか。アメリカにおける留学生の適応に関する研究は、こうした疑問に対する答えを求めて1950年代に始まった。有名な「U字カーブ」説はその最初の回答であった。周知のように、リスガード（Sverre Lysgaard）によって唱えられたこの説は、その後多くの研究者によって吟味された結果、適応には個人差があり、必ずしもこのような過程を迎るとは限らないことなどが明らかにされ、否定された形になったけれども、この仮説がその後の研究の発展を導く上で果たした先駆的意義は大きい（Klineberg and Hull, 1979）。

このU字カーブ説は、個人が異文化に接触するとストレスを生じること、それが孤独、憂鬱の状態や、さまざまな心身症的症状を生み出す可能性があることなど、いわゆる「カルチャー・ショック」のメカニズムの解明につながる問題の指摘や、適応にはいくつかの段階があるらしいことなど、貴重な示唆を含んでいた。スポールディングらは、多くの研究が明らかにした一つの事実として、留学生は異文化を学びにきたはずなのに実際にはアメリカ人学生との接触は意外なほど少なく、同国人の仲間集団を形成して、その中に閉じ込める傾向があることを指摘している（Spaulding and Flack, 1976 : vi）。このような傾向は移民などの場合にも起こるかなり共通した現象で、同国人集団の組織は、いふならば「カルチャー・ショック緩衝装置」の機能を果たすわけであるが、しかし、移民の場合はいざ知らず、その国を学ぶために留学している学生がこのように「孤立」した状態にあることは決して望ましいことではない。では、どのようにしたら彼らをアメリカ人の中へ同化させることができるのか、といった問題についての追究が続けられたのである。

留学生の適応の研究は、適応を阻止する要因あるいは促進する要因の究明へと向かったが、いずれかといえば異文化接触のネガティブな側面を強調しがちなストレス論に対し、異文化接触のポジティブな側面を重視した新しい角度からの研究も進められた。例えば、ハルは、勉学・研究、社交いずれの面でも、現地の人々（学生や地域の市民）との共同活動にできるだけ積極的に参加し、かれらと深く交わる留学生の方がそうでない学生よりも適応がうまく行くことを発見して注目された（Hull, 1978）。この説は、異文化接触のもつ人間形成上の積極的意義を評価し、また、適応には多様なタイプがあることを示唆した点でも意義を持つものであった。

こうした留学生の異文化接触の問題を中心にした適応研究について指摘できる大きな特色は、第1に、心理学の手法に依拠したミクロな研究が主であったこと、そして、第2に、それを研究者が意識していたにせよ無意識だったにせよ、研究が留学生をアメリカ文化にいかにしてうまく同化させるかという「同化」の視角から行なわれてきたという点である。この研究視角は留学生研究に限らず、筆者がこれまで関わってきた北米における移民の適応・文化変容過程の研究にも共通するものである。この背後には、アメリカ社会の統合理論である「同化主義」の思想があったといえるかもしれない。

## (2) 新しい研究の動向

だが、最近では、この「同化」主義の視角に変化が起こりつつあることを感じさせる兆候が現わ

れている。1960-70年代までの研究には論文のタイトルにも、“adjustment”とか“adaptation”という用語が非常に頻繁に登場するが、最近10年ほどの研究で気がつくのは、留学生の“needs”を探る研究や、留学生の“ethnicity”や“ethnic identity”に関心をよせる研究が増えていることである（例えば、Lee, 1981参照）。それは端的にいえば、文化相対主義の立場にたち、従来の研究を踏まえつつも「同化」という方向ではなく、留学生の文化的アイデンティティを尊重し主体性の確立という方向で留学生の態度・資質・行動傾向などの人格的・行動的特質を捉えようとする研究の進展である。例えば、カナダの心理学者ホイッテッカーは、そうした研究を、“理想的な留学生症候群”を究明する研究と呼び、異文化適応性、外国語能力、民族的人種的寛容、自尊心、国際主義への資質、社会変化に対する資質などの諸観点から最近の研究の現状と課題を整理している（Whittaker, 1987）。この変化は研究のパラダイムの転換を意味するといえよう。

#### 4. 留学の構造—留学生研究におけるマクロな視角

##### (1) マクロな視角からの留学生問題の研究動向概観

最近の留学生の大量流入は、留学生の「存在過剰」のイメージを受入国の人々に与えつつあり、そこから、これまでほとんど等閑視されてきた大きな問題に対する関心が高まってきている。その大きな問題とは、留学の与える国レベルでの経済的・政治的インパクトという問題である。欧米各国が留学生問題に政策上の関心を寄せるようになった直接の動機は、要するに、留学生が多すぎる、コストがかかりすぎるといふ、ある意味ではきわめて単純明快な理由によるものである。留学生の流入が、今や政府の台所を脅かすまでに大きくなったということであるが、そこには経済的な理由以外の対立する要素もいろいろ複雑に絡んでいて、その構造の解明は容易ではない。しかし、最近、経済学や社会学、国際関係論の立場からそうした困難な問題に挑戦しようとする動きが現われている。マクロな視角からの留学生研究は、比較的少ないとはいえ、別に最近始まったというわけではない。前に触れたように、スポールディングとフラックがその文献目録で加えた批判的回顧の対象となった諸著作には、1960年代から70年代にかけて刊行された、マクロな視点からの研究が含まれているが、そこでの主題は主として、留学生教育が送出国の経済発展にどのような影響を及ぼしているかという問題であり、また、その問題との関連で、自国へ帰らない留学生、いわゆる「頭脳流出」現象が最も研究者の関心を引いたのであった（Spaulding and Flack, 1976）。1970年代のマクロなレベルの研究は、そうした研究の流れを受けて、留学の効果をあげるための条件の研究、すなわち、円滑な適応の促進や、頭脳流出防止のためにはどのような学生を選抜して送出したらよいかという、送出国の政策レベルの問題に関心が集まった（Barber, Altbach and Myers, 1984 :164）。しかしながら、その後の研究によって、不適応や頭脳流出の問題はけっして個人レベルの問題ではなく、送出国と受入国との間の（不平等）関係など、構造的なレベルの葛藤・ディレンマであることが次第に認識されるようになってきた。1980年代の留学生問題研究はそうした流れの延長線上にあるといえることができるであろう。ただ、大きな変化は、最近に関心の対象が拡大し、留学の送出国の政治経済への影響だけでなく、受入国の政治経済への影響をも視野の中に入れざるを得なくなったことである。

アメリカの『比較教育学評論』誌 ( Comparative Education Review ) は、今から3年前の1984年の春期号で、「比較の視点からみた留学生」なる特集号を組んでいる。前に触れたアルトバックやマイヤーズらが編集を担当し、ワイラー ( Hans N. Weiler )、その他6名の比較教育学者が論考を寄せている。これらの論文はいずれもマクロな視角から留学生問題にアプローチしたもので、留学という現象をそれが関わる先進諸国と第三世界との間の構造的な関係の文脈の中で捉えることを試みている。それぞれに重要で、興味ある課題が取り上げられているが、それらの中に、上に述べたような留学の受入国への影響の問題をはっきり認識した論考が3編収録されている〔イギリスの留学生制限政策 ( 留学生教育には公費からの補助をいっさい行わずすべての経費を受益者負担とする、いわゆる「フルコスト政策」) の状況を述べたウィリアムズの論文 ( Williams, 1984 )、オーストラリアの留学生対策を述べたフレイザーの論文 ( Fraser, 1984 )、それにアメリカの留学生対策のディレンマを論じたワイラーの論文 ( Weiler, 1984 )〕。そのすべてをこの小論で紹介する余裕はない。ここでは、小論の課題の焦点をなす留学生の流入のインパクトの問題に直接関連するものとして、「コスト―ベネフィット分析」に焦点づけられる問題に限定して言及するにとどめる。

## (2) 留学生流入をめぐる受入国のディレンマ

非常に単純化した言い方をすれば、欧米における最近の留学生の大量流入は、高等教育に関する二つの対立した見解の顕在化を促したといえる。アメリカの高等教育はいま、そのディレンマに苦しんでいるといってもよい。

その見解の対立は、大学と理事会あるいは州議会との間の論争によって代表される。大学人は、一般に、学問に国境はなく、大学は歴史的に知的普遍主義、知的国際主義の原理に立脚して発展を遂げてきた教育機関であるから、自国民であろうと外国人であろうと、差別なく教育すべきだと考える傾向がある。「いまやアメリカは世界の大学になりつつあるのだ」といった捉え方 ( カーネギーメロン大学の国際交流委員長ジャン・ジャック・スクリブナー氏) はその代表である ( Time, Vol. 131, No 2 )。こうした国際派の大学人サイドの意見は、留学生の受け入れは自国学生の国際理解を助け、教師を刺激し、全体としての学園の活性化に資する点や、留学生は学生としてばかりでなく地域住民として地域社会に対しても ( 商店のお得意になるなど) 有形無形の貢献をしている点などを強調する。

これに対し、議会 ( 納税者サイド) によって代表される他方の意見は、留学生のそうした貢献は理解できるとしても、それを上回る公費が税金から賄われているのではないか、そもそも、なにゆえにその大多数が所期の目的を達した後には母国へ帰ってしまい、受入国の人的資源として活用されることのない留学生に対して財政的支出をしなければならないのか、と主張する。彼らは、大学が優先して奉仕すべき対象は、まず、それを設置し、法的な保護を与え、必要な財源と物資を供給している社会 ( 設置者) であるべきだと考えるのである。

リベラルな国際派もこうした議会 ( 納税者) や理事会の考え方を完全に無視するわけには行かない。もっとも、増大する留学生学位取得者のうち、半数以上 ( 1980年度は60%) が永住権を取得してアメリカに残る ( つまり、アメリカの人材になる) という報告がある ( Change, July/August,

1987: 42)。これはかなり大きな「頭脳流入」に他ならないが、これらをどう評価するかは見解の分かれるところである。ともかく、こうした見解の対立が留学生教育に要するコストとそれが生み出すベネフィットとの明確なバランスシートの提示を要求することになったのである。

### (3) 「コストーベネフィット分析」論とその問題点

留学生教育のコストとベネフィットのバランスの究明という問題はイギリスで最初に提起されて以来、最近の欧米（特に旧連合王国系の国々）における留学生研究の中心課題となった観があり、文献も増えている（注4）。この論は、政策の上でも最も関心を集め、研究の上でも最も熱い論議を呼んでいる。ニューヨーク州立大学における留学生問題研究国際セミナーでも、この問題が最も論議を呼んだ。コストとベネフィットの内容は、受入国、送出国いずれの側に立つかによって違ってくるので、当然別々の計算法が必要になってくるが、これまでのところ、受入国側の問題の分析が主流を占め、送出国側についての研究は少ない（前掲の表14参照）。受入国側のコストに関しては、イギリスのブラウグが提案した分析方式である「平均コスト」（average cost）と「限界コスト」（marginal cost）（留学生が1人増えることによって必要となる付加的費用）の二つの概念を基軸にして、教育及び研究の双方にかかわる総合経費、及び教育にのみかかわる経費の内容（学部・学科通常経費、本部通常経費、施設設備費等）を、人文系、理工系、医学系、全学平均等の各範疇ごとに計算し比較する方法がとられる（詳しくは、Blaug, 1981; Throsby, 1986等を参照）。経済学者でもない筆者には「コストーベネフィット分析」の計算法そのものについて云々する能力はない。しかし、筆者の見るところでは、留学のコストを正確に計算するには、それに関与する要因があまりにも複雑で、また相対的な要素が多過ぎるように思われる。専門家にとってもその計算方法はむずかしいようで、計算の方式をめぐるには論争がある。

しかしながら、筆者はこの論に非常に興味を感じる。というのも、この論を追求して行くと、図らずも留学というものの構造と機能の重要な側面のいくつかが見えてくるように思われるからである。「コストーベネフィット分析」論を留学生問題の専門家たちはどう見ているのであろうか。ここでは主として、アルトバック（Altbach and Lulat, 1985）やワイラー（Weiler, 1984）の所論に依拠して述べよう。この分析において、最も問題となるのはベネフィットの計算である。これが同定できなければ二つの間のバランスを知ることはできないわけであるが、これに関してはむずかしい問題が沢山ある。一見容易に見える留学生が生活費として地域に落とす金（送出国にとっては「コスト」であるが、受入国にとっては「ベネフィット」となる）の計算も実際にはたいへんむずかしいとワイラーはいう。留学生が作成する学位論文の学術的価値や授業・研究の助手として教師や大学を助けている役割等をどう計算するか。アルトバックらは、ともすれば忘れられやすい（そして計算がむずかしい）のが、留学生が大学院生の場合、母国で受けた学部教育の費用を受入国は負担しないですむというベネフィットの算入であると指摘している（Altbach and Lulat, 1985）。また、異質の文化的背景を持ってやってくる留学生がキャンパス・ライフに新鮮な刺激を与え、国際理解の促進に寄与してくれることのベネフィットをいったいどのように計算するのもむずかしい。修了後アメリカにとどまる頭脳流出型の留学生（アメリカにとっては「頭脳流入」）をどう見

るかもむずかしい。

また、将来的な可能性をもつベネフィットとして、留学生が受入国の言語・文化を習得することのもつ意味を考慮する必要がある、とアルトバックらは強調する。留学生が習得するのは専攻分野の知識や技能だけではない。たとえ現地社会への「適応」に困難を感じた者でも、留学生は受入国の言語を習得し、その人びとの思想、価値観、ライフスタイルに大なり小なり感化される。それは留学の「副産物」であるが、それが受入国の将来に対してもつ意味は大きい。なぜなら、留学生は帰国後なんらかの形で、自分の学んだものを自国に伝えようとするし、自国でのキャリア構築を通して留学先国を外から支える存在になる可能性が大きいからである。仕事の面でも生活の面でも、留学先の学術・教育文化や生活文化をモデルにしたライフスタイルを築こうとする場合、そのために必要な資材・情報などがかつて学んだ国に求めることになることも多い。それらは留学に内在する潜在的な経済的価値である。ワイラーもまた、送出国のアメリカへの依存度の増大を指摘する。それは、経済的従属のみならず、文化・科学の面でも従属することになるという。学問をやる上でも専門的職業を続ける上でも、今日国際秩序の「中心」であるアメリカを無視することはむずかしく、それに依存せざるを得ない。こうして、送出国は「文化に関する超国家的資本主義の上部構造」を形成することになる。しかし、一方では、そうした西洋従属から少しでも逃れるための運動が展開する。現在、アフリカ、インドネシア・マレーシアで進められつつある大学・学問（用語）の土着化運動がそうである、とワイラーは述べている（Weiler, 1984 : 177）。

以上見たように、比較教育学者たちはコスト・ベネフィット論に対してきわめて批判的である。受入国のコスト・ベネフィットを計算することは以上に指摘したことからも明らかのように、きわめて困難な問題を含んでいるので、慎重な分析が必要であるが、自国及び受入国両方の社会的経済的な状況の変化にもろに左右される留学生の側の「コスト」を算出することはさらに困難をきわめる。第三世界の諸国の中には、例えばマレーシアのように、海外留学のコストを常に監視し、生活費や学費などについて留学生に適切な助言を与えることを任務とする担当官が政府派遣の形で受入国に出向している場合があるが、そうした業務に要する経費も送出国側にとっては、留学にかかるコストとして算入しなければならない。留学生を支えている財政的基盤の内容はきわめて複雑多岐にわたっているから、それらをどう算入するかも問題であろう。留学という営みには、このように、経済的価値に換算することのむずかしいベネフィットが多く含まれている。そして、留学が受入国に対してもたらすベネフィットは、送出国にとってはコストになる場合もあれば、反対にベネフィットになる場合もある。その関係は一律には捉えられない。もっとも、こうしたことは、納税者たちの目には非常に見えにくい構造であることは否定できない。

留学生の大量流入は、受入国の関係者達にこのような論議を展開させてきたが、送出国に対してもそれはいろいろなインパクトを与えている。送出国の苦悩は、受入国が抱えるディレンマの反面像でもある。これを究明することも今後の課題である。

## 5. むすびにかえて

筆者が「コスト・ベネフィット分析」論に興味を持つのは、何がコストで何がベネフィットかと



いう変数確定の方法論議を通して、留学生送出国と受入国との間に生み出される関係の構造的特質が見えてくるように思われるからである。それは、受入国（先進諸国）をますます影響力の大きい国家に成長させ、その結果として送出国（第三世界）の前者への依存度をますます強めさせて行く構造である。こうした、端的にいえば、不平等な構造的関係が、今日の世界的な規模の留学という現象を支え、促進する基盤の一つをなしているということである。先進諸国どうしの、あるいは途上国どうしの一応“対等な”留学の関係も徐々に増えているとみられるけれども、全体として見た場合現状ではそれはまだ小さな部分でしかない。良い悪いは別として、科学技術文明を核とする欧米文化の世界の周辺部への浸透、そしていわゆる欧米（特にアメリカ）を世界文明の（従ってまた、留学の）センターとする「国際化」の進行は、こうした構造によって支えられているといえよう。留学（特に依存型留学）は、基本的には送出国と受入国との間の広義の力関係——政治力、経済力、軍事力、技術力の格差といった知覚可能なものだけでなく、現代人の生活の基本的構造にマッチした文明（文化ではない）の格差といった計量しがたい力の差による関係も含まれる——の不平等性が存在する場合に生じやすいといえよう。今日の留学生の主な流れが、南から北へという方向で展開しているのはそれを物語っている。

「留学の副産物」論のもつ意味は深い。アルトバックらと同様、フライも、留学生は両国の関係を友好的なものにする「架け橋」となる価値を秘めていると同時に、それによって、彼ら自身が意識しようとしまいと、留学先国の国際的な地位と権力の維持・拡大を外から支える存在になる可能性がある」と述べている（Fry, 1984）。英語やフランス語が最も有力な国際語になり、西洋文化がこれだけ世界にあまねく行き渡った背景には、強力な支持要因の一つとして、それらの言語・文化圏で育った諸国の知識階級の存在がある。留学先国の学問的な環境・雰囲気社会化された留学生は帰国後も、職業や社交活動を介してその国との連携を保ち続けるのが普通であるし、帰国留学生が結成する留学生同窓会は、留学先国をさまざまな形で支援する有力な社会的勢力となる。留学生の潜在的可能性はこのようなメカニズムを通して、留学先国の世界における文化的（あるいは政治的にも）ヘゲモニーの維持に貢献する。そうした留学のもつ外交政策上の意義についての認識あるいは期待があればこそ、今では多少制限的な態度を見せている先進諸国の政治家達も自国の大学に留学生が入ることを、基本的には歓迎し、あるいは少なくとも完全拒絶はしていないといえよう。しかしながら、もしこうした仮説が正しいとするならば、そうした構造の中では、留学生が大量にあればくるほど、その国の世界における「文化的支配」の構造は強化されるはずであるにもかかわらず、留学生の流入に対し制限的な政策をとる国が現われているのはなぜか。単なる経済的な理由だけではないのではないのか。筆者はその背後に、「ネオナショナリズム」の密やかな台頭を感じるのであるが、それは考えすぎであろうか。

最後に一言付言しておきたいことがある。「世界の留学生センター」であるそのアメリカも、余りにも夥しい留学生の流入に対して少なくとも地方レベルでは、消極的な対応に転じようとしているかに見えるが、しかしその一方では、これまででない留学生教育への積極的な取り組みの姿勢も見せ始めている。詳細は別の機会にゆずるが、それは、次のような3つの実践研究領域で展開しているように思われる。

①留学生のニーズに対応する大学の機構改革の実践研究——これは、特に近年留学生の流入の顕著な大規模大学で起こっていることであるが、留学生担当の副学長ポストを新設して、そのもとに従来分散的に扱っていた留学生に関する諸業務を統合する方向での改革である。こうした中から留学生担当専門職とでもいえるようなキャリアの発展の兆しが見える（Kvavik, 1987; Altbach and Lulat, 1985）。

②国際教育計画の実践的研究——①と関連するが、自国学生のための「国際（理解）教育」推進のための機構を組織し、そのための諸活動の中に留学生を活用しようとする実践的な研究の進展（Christensen and Thielen, 1983）。

③留学生のための教育課程・教授法の開発研究の進展——従来からあった、アメリカの大学の教育内容が留学生の帰国後の活動と意味のある関連性（relevance）を持たないことが多いという批判に応えるための研究（Biggs, 1987）。

これらの試みが今後どのような展開をみせるのか、見守りたい。なぜなら、これらの試みは、留学生を自分達に合うように変えさせることばかりを考えるのではなく、むしろ時には自分の方を彼らに合わせることも必要であることをアメリカが悟り始めたことを暗示するからである。

#### 〈注〉

- 1) OECDのCERI（教育研究革新センター）は、IEA（Innovation Exchange Activities）の事業の一環として、留学生問題の国際比較セミナーを企画し、その第1回目のセミナーをオランダ国政府文部省との共催の形で、1985年11月11-13日、オランダのゾーテルマにおいて開催した。この国際セミナーには、加盟国のうち日本を含む13カ国の代表が参加し（日本からは文部省留学生課長が参加）、「高等教育と留学生の流入：OECD加盟国における最近の問題、政策、及び就学の動向」（Higher Education and the Flow of Foreign Students: Recent Issues, Policies and Enrollment Trends in OECD Countries）に関する各国の報告とそれに基づく討議が行なわれた。また、これに関連する国際セミナー（ニューヨーク州立大学アルバニー校主催・OECD/CERI後援）が、1986年10月7-9日、アルバニー市で開かれ、「留学生教育の高等教育に対するインパクト」を主題とする討議が行なわれた（International Seminar on Foreign Student Training: Impacts on Students and Institutions—Benefits for Sending Countries, October 7-9, 1987, The University at Albany, State University of New York, in cooperation with Secretariat of the Centre for Educational Research and Innovation, Organization for Economic Co-operation and Development）。このアルバニーでの国際セミナーには、日本からは筆者が代表として参加した。なお、オランダ・セミナーに続く第2回国際セミナーが1988年11月8-10日、広島大学において開催される予定である。
- 2) わが国でも、留学生問題を大学教育と関連づけて論じた研究は少ない。わずかに、広島大学大学教育研究センターが行なった留学生に関する調査研究（代表者・喜多村和之）の成果『日本の大学院教育に関する留学生の意見調査—全国調査の概要』（『大学研究ノート』第52号、1982

年や、広島大学教育学部の二宮皓による『日本の大学の国際化と大学教育に対する外国人留学生のインパクトに関する研究』（昭和58年度文部省科研費補助金研究成果報告書）1984年、広大大学教育研究センターが主催したアジア高等教育セミナーなどがこの領域の問題を取り上げている程度である（広島大学大学教育研究センター『大学の国際化と外国人留学生—アジア高等教育国際セミナーの記録—』（『大学論集』第15集・特集）1986年）。わが国の研究動向については別の機会に取り上げる。

- 3) ここで用いる統計データの表は主として、オランダで開催された国際セミナー（注1参照）に討議資料としてOECD事務局から配布された資料に基づいて筆者が作成したものである。これまで留学生の状況については世界的に比較できる十分なデータがなかったので、OECDでは、①ユネスコ統計年鑑（1981/82年）、②OECD/DAE（開発教育委員会）が入手したDAE加盟国の援助を受けて海外で学ぶ第三世界の学生に関するデータ、及び③このセミナー参加国から提出された各国資料、など3つのソースに基づいて編集したという。この種の比較統計の常として、国による年度の違い、用語の不統一等の問題があるので厳密な比較はむずかしい。したがって、本稿においては、おおまかな目安としてそれらのデータを扱うものである。なお、紙幅の制約からごく少数の表しか掲載できないこと、また、表掲載上の煩雑化を避けるため、原資料に付記されているデータに関する注記はいっさい省略したことをお断りしておく。
- 4) 例えば、イギリスについては Blaug, 1981, アメリカについては Jenkins, 1983, カナダについては Sims & Stelcner, 1981, オーストラリアについては Throsby, 1986等がある。

#### 〈引用文献〉

Altbach, Philip G., David H. Kelly, and Y. G-M. Lulat, 1985

*Research on Foreign Students and International Study: An Overview and Bibliography*, New York: Praeger.

Altbach, Philip G. and Y. G-M. Lulat, 1985

“International Students in Comparative Perspective: Toward a Political Economy of International Study,” in Altbach, P.G., D. H. Kelly, and Y. G-M. Lulat, *Research on Foreign Students and International Study: An Overview and Bibliography*, New York: Praeger, pp. 1-65.

Barber, E., Altbach, P.G. and Myers, R.G., 1984

“Introduction: Perspectives on Foreign Students,” *Comparative Education Review*, 28 (2), 1984, pp. 163-167.

Biggs, D.A., 1987

“The Cognitive Development of International Students,” Paper presented at the International Seminar on Foreign Student Training in Higher Education, October 7-9, 1987, State University of New York at Albany, Albany, New York.

Braug, M., 1981

“The Economic Cost and Benefits of Overseas Students,” in P. Williams (ed.), *The Overseas Student Question: Studies for Policy*, London: Heinemann, pp. 47-90.

Christensen, G. C. and Thielen, T. B., 1983

“Cross-Cultural Activities: Maximizing the Benefits of Educational Interchange,” in Jenkins, H. M., et al., *Educating Students from Other Nations: American Colleges and Universities in International Education Interchange*. San-Francisco: Jossey-Bass, 1983, pp. 210-36.

Cummings, W. K., 1984

“Going Overseas for Higher Education: The Asian Experience,” *Comparative Education Review*, 28 (2), 1984, pp. 241-257.

Dyal, J. A. and Chan, C., 1985

“Stress and Distress: A Study of Hong Kong Chinese and Euto-Canadian Students,” *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 16, (December), 1985, pp. 447-466.

Fraser, S. E., 1984

“Overseas Students in Australia: Governmental Policies and Institutional Programs,” *Comparative Education Review*, 28 (2), May, 1984, pp. 279-299.

Fry, G. W., 1984

“The Economic and Political Impact of Study Abroad,” *Comparative Education Review*, 28 (2), May, 1984, pp. 203-220.

Hossain, Najmal, 1983

“Why So Many Foreign Students in Graduate School?: A Cost Benefit Analysis,” *Journal of the Association of International Education Administrator* 3 (May, 1983): pp. 23-30.

Hull, W. F., IV, 1978

*Foreign Students in the United States of America*, New York: Praeger, 1978.

Jenkins, H. N., 1983

“Seeking to Compete in World Economy, States Back International Education,” *The Chronicle of Higher Education*, December 4, 1985.

Jenkins, H. N., 1983

“Economics: Analyzing Costs and Benefits,” in Jenkins, H. M., et al., *Educating Students from Other Nations: American Colleges and Universities in International Educational Interchange*. San-Francisco: Jossey-Bass, 1983: pp. 237-250.

Jenkins, H. M., et al., 1983

*Educating Students from Other Nations: American Colleges and Universities in International Educationa Interchange*. San-Francisco: Jossey-Bass, 1983.

Klineberg, O. and Hull, W. F., IV, 1979

*At a Foreign University: An International Study of Adaptation and Coping*, New York: Praeger, 1979.

Kvavik, R. B., 1987

“An Examination of Necessary Conditions for Successful Organization of International Education,” Paper presented at the 39th Annual Conference of the National Association of Foreign Student Affairs, May 26-29, 1987, Long Beach, California (mimeographed), distributed at the International Seminar on Foreign Student Training at the State University of New York at Albany, October 7-9, 1987.

Lee, M. Y., et al., 1981

*Needs of Foreign Students from Development Nations at U. S. Colleges and Universities*, Washington, D. C.: National Association for Foreign Student Affairs, 1981.

Lee, M. Y., 1986

“Prestige of Home Country and Self Concept of Students from Development Countries,” *Journal of Social Psychology*, 126 (August), 1986, pp. 485-491.

Myers, R. G., 1972

*Education and Emigration*, New York: McKay, 1972.

OECD/CERI/IE, 1985

*Innovation Exchange Seminar on Higher Education and the Flow of Foreign Students: Background Report*, Zoetermeer, the Netherlands, 11-13 November, 1985.

Sims, A., and M. Stelcner, 1981

*The Costs and Benefits of Foreign Students in Canada: A Methodology*, Ottawa: Canadian Bureau for International Education, 1981.

Spaulding, Seth and Flack, Michael (eds.), 1976

*The World's Studies in the United States: A Review and Evaluation of Research on Foreign Students*, 1976.

Throsby, C. D., 1986

“Economic Aspects of the Foreign Student Question,” *Economic Record*, 62, December, 1986, pp. 400-413.

Weiler, H. N., 1984

“The Political Dilemmas of Foreign Study,” *Comparative Education Review*, 28 (2), May, 1984, pp. 168-179.

Williams, P., 1984

“Britain's Full-Cost Policy for Overseas Students,” *Comparative Education Review*, 28 (2), May, 1984, pp. 258-278.

Whittaker, David, 1987

“Internationalism and Studying Abroad as a Psychological Propensity, Is There an Ideal

Foreign Student Syndrome?" Paper presented at a symposium, The fourth international meeting of the Pacific Region Association of Higher Education held at International Christian University, Tokyo, August 18-20, 1987 (mimeographed).

"Foreign Students: a Valuable Link," *Change*, July/August, 1987.

江淵一公「多民族社会の発展と多文化教育—アメリカの場合をモデルとして—」, 小林哲也・江淵一公編著『多文化教育の比較研究』九州大学出版会, 1985, 3-28ページ。

二宮 皓『日本の大学の国際化と大学教育に対する外国人留学生のインパクトに関する研究』(昭和58年度文部省科研費補助金研究成果報告書) 1984年。

広島大学大学教育研究センター『日本の大学院教育に関する留学生の意見調査—全国調査の概要』(『大学研究ノート』第52号) 1982年。

広島大学大学教育研究センター『大学の国際化と外国人留学生—アジア高等教育国際セミナーの記録—』(『大学論集』第15集・特集)。

## RECENT TRENDS IN FOREIGN STUDENT RESEARCH IN THE UNITED STATES: WITH SPECIAL REFERENCE TO THE IMPACT OF INTERNATIONAL STUDENT FLOW

Kazukimi EBUCHI\*

The major purpose of this paper is to discuss some of the basic problems of international study in relation to higher education. The paper first gives some description of what has been happening to higher education institutions in the United States as well as other OECD member countries under the impact of the massive influx of foreign students. This is followed by a brief review of some of the general research trends on foreign students seen in American studies over the past thirty years. Recent research appears to be characterized by an overwhelmingly large number of microscopic analyses of social and cultural adjustment or adaptation of foreign students in the macroscopic viewpoint. Some discussion is raised on the political implications of the recent controversial issue concerning the so-called "cost-benefit analysis" of foreign student education. The author examines the controversy in identifying which benefits as well as which costs could be involved regarding foreign student education in universities and colleges. These arguments reveal some structural aspects of "educational emigration" or studying abroad.

Following the above review on the past as well as current studies on foreign students and their education in the United States, the author argues that research findings on foreign students affairs have not been properly integrated into the overall study of higher education in spite of the tremendous increase in the foreign student population. The need for more macroscopic studies on foreign students education and related problems in global context are suggested, since the phenomenon of "educational emigration" or studying abroad appears to occur primarily, though not always, under structurally unequal relationships between the host and the sending countries. This structure is very well represented by the relationship between the world culture centers, such as OECD member countries, armed with technological civilization vis-a-vis western culture and the peripheral countries of the Third World where higher education institutions are not fully prepared to meet domestic needs for economic development as well as individual needs for professional career building. Although the need for macroscopic research on international students is a pressing one, this is not to deny the importance of microscopic analysis of educational and psychological problems of foreign students which often require immediate solutions.

---

\* Professor, R.I.H.E., Hiroshima University

